

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を働きかける。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

2020年(令和2年)5月の第79回理事会及び第28回定時総会において、「2021年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方」として、以下の3点を確認した。

一つは、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で、学修者本位の教育への転換を基軸に、ICTを利活用した教育の促進が提言されていること。二つは、今般、コロナウイルス感染症対策として、「遠隔授業の設備及び体制の整備とデジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備」が大きな課題となっていること。三つは、大学の枠を越えたサイバー空間での分野横断型教育の推進や複数の大学・企業連携での複線型キャリア形成など大学のデジタルトランスフォーメーションに向けた環境整備が喫緊の課題となっている。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が喫緊の課題であることを主張するため、私立大学の「ICT活用による教育の質向上に要する施設・設備の整備計画」を2024年まで調査し、補助事業に必要な財政支援の規模を把握して文部科学省に要望することにした。

(1) 情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学834校を対象に調査を実施した。その結果、302校(回答率36.2%)から回答があり、その中で補助事業を計画している183校(60.6%)を集計した。

教育基盤設備、ICT活用推進事業の総額は2021年度で374件、167億円が計画されており、補助希望は、「教育基盤設備」94件16.8億円、「ICT活用推進事業」280件66.7億円で374件83.5億円となっていることが判明した。

以上の調査に加えて、「補助金活用による情報環境整備で目指す教育成果」についても調査したところ、「遠隔授業システムによる学修機会の確保と学修内容の理解度向上」に約8割、「LMSを用いた自学自習時間の増加と知識定着と理解度向上」に約6割、「教員と学生間のコミュニケーションを促進した主体的学修の促進」に約6割の大学が教育効果を目指していることが明らかになった。

そこで、7月20日に「情報環境整備促進委員会」を開催し、調査結果を踏まえた要望の内容を決定し、7月29日に日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2021年度の当初予算等に反映されるよう要

望を行った。

詳細は、巻末の2020年度事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

令和2年7月29日

日本私立大学団体連合会
会長 長谷山 彰 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学834校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった183の大学・短期大学において来年度で、374件、事業経費167億円、補助希望額83.5億円程度の整備計画が考えられております。

つきましては、2021年度文部科学省概算要求において情報関係予算が確実に政府予算案に計上されるよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

令和2年7月29日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 新田 正樹 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

令和3年度(2021年度)情報化関係補助金予算の要望

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、分野を越えた専門知の組合せ、文理横断的なカリキュラム、学修の幅を広げる工夫が求められるとしています。その背景にはIoT(Internet of Things)の普及やAI(人工知能)等の技術革新が進展普及し、様々な分野で産業構造、人々の働き方、ライフスタイルが大きく変化しつつあり、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すイノベーションが日常的に要請されてくることを見据え、問題発見・解決型PBLの充実が急がれています。

これまでの大学教育は知識の伝達に比重が置かれてきましたが、これからは異なる分野の学生や社会人を交えて多面的に知識を組み合わせ、談論風発を繰り返すなかで既成概念にとらわれず知恵を創り出す、新たな価値を生み出す学びの仕組みに転換していく必要があります。対面による物理的空間の学びに加え、時間・場所を越えたサイバー上の仮想的空間と組み合わせた多様な「知」との新結合を目指す新しい学びのスタイルへの転換が強く望まれます。

今、正にコロナ禍の中で遠隔授業の有効性と可能性を体験していますが、これを機に大学のデジタルトランスフォーメーション化を見据えて、ICTによる最良の学修環境を整備し、学生が物事の本質を見極める意識を持って主体的に行動し、協働で創造的知性を引き出す教育のICT革新(デジタルイノベーション)が急がれています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を別紙の通り集計いたしました。

つきましては、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和3年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

(2) 文部科学省への要望

7月29日に文部科学省に対して「2021年度の情報化関係補助金予算に対する要望」を行った。

要望に際して、一つは、社会的価値や経済的価値を生み出すイノベーションが日常的に求められ、授業として問題発見・解決型 PBL の充実が急がれていること、二つは、対面授業に加えて、時間・場所を越えたサイバー上の仮想空間と組み合わせた多様な「知」との新結合を目指す新しい学びへの転換が強く望まれること、三つは、学生が物事の本質を見極め、主体的に行動し、協働で創造的知性を引き出すことができる教育の ICT 革新(DX)に国の責任としての財政支援が喫緊の課題となっていることを強調した。

その上で、今後4年間に少なくとも183の大学・短期大学で事業経費489億円の「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」による整備が計画されており、2021年度は83.5億円の補助希望があることを強調し、実現を強く要望した。

その際、「補助金活用による情報環境整備で目指す教育成果」と「その課題」について、大学からの記述データの存在を話したところ提供依頼があり、4割の大学で無線 LAN 環境の整備（通信帯域幅の拡張や通信回線速度の確保など）、2割の大学で LMS など遠隔授業システムの整備、1割の大学で教員の遠隔授業の教育方法などの FD 研修や教材開発、学生側の遠隔学習環境の整備を課題としているエビデンスを追加報告した。

(3) 2020年度情報化関係補助金概算要求

① 私立大学等経常費補助金は、総額3,004億円、対前年度27億円の増額要求となっており、一般補助が34億円の増額、特別補助は7億円の減額となっている。その中で私立大学等改革総合支援事業は1億円の増額、新たに私立大学の数理・データサイエンス・AI教育の充実に10億円が要求された。内容としては、モデルカリキュラムの策定や教材等を開発し、社会における実課題や実データを活用した実践的教育など、先進的な取り組みを実施する大学、教育連携ネットワークを形成し AI 教育の教員ワークショップや FD など、他の私立大学等への普及・展開を図る大学、自大学における数理・データサイエンス・AI 教育導入にワークショップや FD 活動を行う大学に支援するとしている。

② 情報関係補助金の概算要求は、私立学校施設・設備の整備の推進の中で、教育・研究環境の整備として302億円に含まれて要求されている。主な補助は、感染症対策の環境改善支援として184億円、私立大学等の装置・設備整備の推進として、対面授業と遠隔授業の組み合わせなど、新しい時代の大学教育の実践に必要な基盤の整備に83億円、対前年49億円増の要求が計上された。

具体的には、「私立学校施設整備費補助金」で私立大学等の教育・研究用の装置、対面授業や遠隔授業実施の基盤となる構内 LAN を含む ICT 施設の改造工事等に係る経費の一部支援と、「私立大学等研究設備等整備費補助金」で学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なパソコン等を含む教育・研究用の設備に係る経費の一部を支援するとしており、本協会でも要望した規模の要求となった。

③ 文部科学省私学助成課から、令和2年度の補正予算において「遠隔授業の設備及び体制の整備」の募集において、募集期間が短く間に合わなかった等の事情から、8月18日に再度募集を行うことになったが、10月8日の提出期限を周知徹底するため、本協会からも各大学にメールで連絡して欲しいとの依頼があり、8月20日に加盟校にメールで案内した。

(4) 2021年度情報化関係補助金

令和3年3月26日に成立した政府予算では、「私立大学等経常費補助」は、2,975億円と前年度より2億円減となり厳しい予算になった。内訳として、一般補助は2,756億円、対前年度13億円の増、特別補助は219億円、対前年度15億円の減となっている。その内、私立大学等改革総合支援事業は4億円減の110億円、私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実に新規に7億円、新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援として新規に11億円が計上されている。

私立学校施設・設備の整備の推進は、概算要求では耐震化等の推進47億円、教育・研究環境の整備302億円であったが、政府予算案では耐震化等の促進は対前年度1億円増の48億円、教育・研究環境の整備は対前年度1億円減の52億円となっており、厳しい予算になっている。教育・研究環境の整備の内訳は、一つは感染症対策を含む安心・安全な生活空間の確保等に必要な基盤的施設等の整備支援、二つは教育研究の基盤となる設備・装置や対面授業や遠隔授業実施の基盤となる構内LANの整備支援、三つは私立高等学校におけるICT環境の整備支援となっている。

詳細は、巻末の2020年度事業報告の附属明細書【2-2】を参照されたい。